

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	吉田 雅英
評価者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	吉田 雅英

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域づくりの推進による石川への人の流れの形成及び移住・定住の促進	1 本県への移住者数	人	1,500 (R6)	1,182 (H30)	1,390 (R1)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	移住・定住の促進	本県への移住者数	人	1,500 (R6)	1,182 (H30)	1,390 (R1)	人材確保・移住定住総合対策事業	県内全域	103,444			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	地域振興課						
	職・氏名	主任企画員 坂田 健						
	電話番号	076	-	225	-	1312	内線	3690

事業の背景・目的
 人口減少時代を迎え、本県の社会減対策として移住・交流居住を推進するため、北陸新幹線の開業により移動時間が大幅に短縮された首都圏や敦賀開業を控える関西圏を中心にいしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)等と連携して、情報の発信や受入態勢の充実等に取り組む。
 今年度は、昨年度首都圏で開催し好評を得た、いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)をはじめ、市町や企業、福祉・子育てに関する支援機関などの移住に係る関係機関が一堂に会する相談会を、首都圏に加え関西圏においても開催するほか、多くの移住者や地域の魅力を誇りに思っている方から、文章や写真で口コミを集め、ホームページやSNS等で広く発信する取組や、本県の豊かな自然や質の高い文化といった魅力を活かし、ゆかりの無い方にも、本県での滞在により、魅力を体感してもらうことで、石川ファンを増やす、移住の裾野拡大を図る取組も実施する。

事業の概要
 (1) いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)の運営
 (2) 移住に係る経済的負担の軽減
 ○ いしかわ移住パスポート(Iパス)の交付
 (3) 情報発信の強化
 ○ 北陸3県等による合同移住イベントの開催
 ○ 首都圏等の子育て世帯を対象とした働きかけの強化
 ○ ふるさと回帰支援センターにおけるブース出展等の情報発信
 ○ 移住ポータルサイトやパンフレット、移住専門誌等による情報発信
 ○ 家族・知人を通じたILAC紹介キャンペーンの実施
 ○ いしかわ暮らし魅力発信事業の実施(R2～)
 ○ 首都圏、関西圏等における移住イベントの開催
 ○ いしかわUIターン大相談会の開催
 ○ いしかわ移住応援特使による移住相談や現地案内等
 (4) 移住体験機会の提供
 ○ 短期移住体験事業の実施
 ○ 市町が実施する移住体験ツアー開催への支援
 ○ 都市住民への地域活動体験プログラムの提供
 ○ 企業での就労や地域での交流・体験イベントへの参加機会等を提供する
 いしかわトライアルステイサポート事業の実施
 ○ 地域おこし協力隊の活躍サポート
 ○ 地域活動ステイサポート事業の実施(R2～)
 (5) 受入体制の整備
 ○ 郵便局長が行う移住サポーター活動の周知の支援
 ○ 市町が実施する空き家バンク登録物件の調査への支援
 ○ 地域で取り組む移住受入体制構築に対する専門家派遣等の支援
 ○ 移住・交流に関する情報共有、意見交換、研修会の開催等

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	地域づくりの推進による石川への人の流れの形成及び移住・定住の促進					評価
課題	移住・定住の促進					
	指標	本県への移住者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	1,500	889	1,020	1,182	1,390	
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	64,827	91,085	81,300	92,455	103,444
	決算	64,225	90,948	80,718	91,410	
財源	予算	47,827	1,350	10,000	10,400	0
	決算	28,515	1,212	9,574	10,400	
	事業費累計	64,225	155,173	235,891	327,301	430,745
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性		(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)				
今後の方向性		(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)				